

四 半 期 報 告 書

(第51期第3四半期)

NCS&A 株式会社

E 0 4 8 4 1

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

NCS&A 株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 N C S & A株式会社

【英訳名】 NCS&A CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 木 謙 吾

【本店の所在の場所】 大阪市中央区城見1丁目3番7号

【電話番号】 (06)6946-1991(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員常務 管理本部長 山 口 満 之

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区城見1丁目3番7号

【電話番号】 (06)6946-1991(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員常務 管理本部長 山 口 満 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
N C S & A株式会社東京本社
(東京都江東区豊洲5丁目6番36号)
N C S & A株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅南2丁目14番19号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	13,285,391	12,988,079	18,712,035
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△158,185	△60,401	137,734
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (千円)	△234,905	△78,896	132,702
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△193,676	△29,439	△175,007
純資産額 (千円)	10,351,718	9,519,151	10,351,222
総資産額 (千円)	16,815,883	15,947,614	17,228,422
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	△10.98	△3.96	6.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.6	59.7	60.1

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△6.16	△10.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されており、またすべての期間において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に改善の遅れはあるものの、雇用情勢は改善し、個人消費の持ち直しがみられるなど、緩やかな回復基調が続いております。一方、新興国経済の減速、イギリスのEU離脱問題、アメリカ大統領交代後の海外経済の不確実性等、先行きに不透明な要素が見られました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、国内景況感の改善にともない金融分野を中心にIT投資は底堅く推移しており、また、ビッグデータ、IoT、AI、FinTech等の新しい技術を用いたサービスの登場により、今後ますますIT利活用の高度化・多様化が進展し、中長期的にもITに対する需要は増加する可能性が高いと予想されております。

このような環境のもと、当社グループは、安定した収益基盤の確立に向け、プライムビジネス（エンドユーザーからの直契約ビジネス）とストックビジネス（継続的にサービスを提供するビジネス）の強化に取り組んでまいりました。

プライムビジネスにつきましては、好調なホテル事業の伸長に加え、当社独自のマイグレーションツール「AIRS（エアーズ）」を活用した生命保険会社向けマイグレーションをはじめとする金融分野の案件拡大に注力するとともに、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートが開発したシステム共通基盤「intra-mart（イントラマート）」を利用した民間企業向けシステム開発の導入拡大に努めました。

ストックビジネスにつきましては、システム資産可視化ソリューション「REVERSE PLANET（リバースプラネット）」が大手製鉄会社や複数の金融機関に新たに採用されるなど、更なる導入拡大を図るとともに、資材調達サイト「WRSH（ウルシュ）」をはじめとするクラウドサービスの提供拡大に注力いたしました。加えて、中堅企業向けに開発した可視化ソリューション「REVERSE COMET i（リバースコメットアイ）」を活用した新たなフルアウトソーシングサービスの提供への取り組みを推し進めております。

また、競争力強化に向けた主力製品及び成長・収益期待分野への投資を積極的に行うとともに、コスト構造改革として平成28年4月より横断的な共通業務を担う専任部門を新設し、システム開発作業の効率化と外注費の抑制に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は129億88百万円（前年同四半期は売上高は132億85百万円）となりました。

利益面につきましては、生産性の向上や一般管理費の削減に取り組んでおりますが、一部の不採算プロジェクトの影響などにより、営業損失は1億71百万円（前年同四半期は営業損失は2億10百万円）となりました。また、有価証券評価益などの計上により、経常損失は60百万円（前年同四半期は経常損失は1億58百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は78百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失は2億34百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は159億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億80百万円減少いたしました。流動資産は122億77百万円となり、16億47百万円減少いたしました。主な要因は、仕掛品の増加（4億65百万円）、受取手形及び売掛金の減少（12億71百万円）、有価証券の減少（4億29百万円）、現金及び預金の減少（3億92百万円）等であります。固定資産は36億70百万円となり、3億66百万円増加いたしました。主な要因は、無形固定資産の増加（1億69百万円）、投資有価証券の増加（1億51百万円）等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は64億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億48百万円減少いたしました。流動負債は29億85百万円となり、5億77百万円減少いたしました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少（3億35百万円）、賞与引当金の減少（1億38百万円）、未払金の減少（1億37百万円）等であります。固定負債は34億43百万円となり、1億28百万円増加いたしました。主な要因は、退職給付に係る負債の増加（53百万円）、長期借入金の増加（38百万円）、リース債務の増加（37百万円）等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は95億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億32百万円減少いたしました。主な要因は、自己株式の消却に伴う資本剰余金の減少（4億69百万円）、自己株式の増加（2億5百万円）、配当金の支払による利益剰余金の減少（1億27百万円）、第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純損失の計上（78百万円）等であります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の60.1%から59.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は48百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であり単元株式数は 100株であります。
計	20,000,000	20,000,000	—	—

(注) 平成28年11月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、平成28年11月30日付で自己株式1,815,104株の消却を実施いたしました。

これにより、当第3四半期会計期間末の発行済株式総数は、第2四半期会計期間末の21,815,104株から20,000,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年11月30日 (注)	△1,815,104	20,000,000	—	3,775,100	—	2,232,620

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,863,600	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,936,200	189,362	同上
単元未満株式	普通株式 15,304	—	同上
発行済株式総数	21,815,104	—	—
総株主の議決権	—	189,362	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が43,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数430個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。
3. 当第3四半期会計期間に自己株式の消却を実施したことにより、当第3四半期会計期間末の発行済株式総数は20,000,000株となっております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NCS&A株式会社	大阪市中央区城見 1丁目3番7号	2,863,600	—	2,863,600	13.13
計	—	2,863,600	—	2,863,600	13.13

- (注) 当第3四半期会計期間に自己株式の取得及び消却を実施したことにより、当第3四半期会計期間末の所有株式数は、1,342,051株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、6.7%となっております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,027,616	6,635,530
受取手形及び売掛金	4,856,147	※1 3,584,842
有価証券	930,675	501,000
商品及び製品	382,860	314,961
仕掛品	※2 317,236	※2 782,360
繰延税金資産	220,107	182,629
その他	193,039	278,442
貸倒引当金	△2,351	△2,191
流動資産合計	13,925,331	12,277,574
固定資産		
有形固定資産	270,708	314,232
無形固定資産	300,921	470,361
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 965,861	※3 1,117,611
繰延税金資産	921,935	918,187
差入保証金	254,071	245,624
その他	654,072	669,644
貸倒引当金	△64,481	△65,622
投資その他の資産合計	2,731,460	2,885,445
固定資産合計	3,303,090	3,670,039
資産合計	17,228,422	15,947,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	566,719	※1 528,727
短期借入金	—	57,500
1年内返済予定の長期借入金	743,680	408,312
リース債務	58,494	70,243
未払金	1,206,648	1,069,520
未払法人税等	110,891	63,071
賞与引当金	323,312	184,935
受注損失引当金	10,710	60,375
その他	542,457	542,717
流動負債合計	3,562,913	2,985,403
固定負債		
長期借入金	61,700	100,051
リース債務	85,006	122,094
退職給付に係る負債	3,085,610	3,138,944
長期未払金	81,970	81,970
固定負債合計	3,314,286	3,443,059
負債合計	6,877,200	6,428,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金	6,268,882	5,799,356
利益剰余金	561,746	354,907
自己株式	△145,302	△350,464
株主資本合計	10,460,426	9,578,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,515	118,411
為替換算調整勘定	45,674	35,032
退職給付に係る調整累計額	△231,394	△213,191
その他の包括利益累計額合計	△109,204	△59,747
純資産合計	10,351,222	9,519,151
負債純資産合計	17,228,422	15,947,614

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	13,285,391	12,988,079
売上原価	10,416,983	10,154,420
売上総利益	2,868,407	2,833,658
販売費及び一般管理費	3,078,783	3,005,187
営業損失(△)	△210,375	△171,528
営業外収益		
受取利息	9,090	2,859
受取配当金	16,982	13,750
有価証券評価益	—	70,350
投資有価証券償還益	19,600	—
投資有価証券評価損	11,050	—
保険解約返戻金	—	20,008
その他	7,813	15,589
営業外収益合計	64,536	122,557
営業外費用		
支払利息	12,151	7,169
投資有価証券評価損	—	4,157
その他	195	103
営業外費用合計	12,347	11,430
経常損失(△)	△158,185	△60,401
税金等調整前四半期純損失(△)	△158,185	△60,401
法人税、住民税及び事業税	38,240	3,270
法人税等調整額	38,478	15,223
法人税等合計	76,719	18,494
四半期純損失(△)	△234,905	△78,896
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△234,905	△78,896

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△234,905	△78,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,935	41,895
為替換算調整勘定	△3,429	△10,641
退職給付に係る調整額	△276	18,202
その他の包括利益合計	41,228	49,456
四半期包括利益	△193,676	△29,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△193,676	△29,439
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	－千円	57,045千円
支払手形	－千円	15,117千円

※2 損失が見込まれる請負契約プロジェクトに係る仕掛品は、これに対応する以下の受注損失引当金を相殺表示しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
仕掛品にかかるもの	23,825千円	41,787千円

※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	3,000千円	3,000千円

4 偶発債務

(重要な訴訟事件等)

当社は、株式会社シーエーシー(本店所在地：東京都新宿区、代表取締役社長：高橋正知)より、平成25年12月17日付(訴状送達日 平成26年1月27日)で東京地方裁判所において、当社が株式会社シーエーシーから受注し、平成16年から平成21年の間に開発・製作した基幹ソフトウェアシステムに関して、当社の債務不履行及び不法行為により損害が生じたとして損害賠償金12億93百万円及びこれに対する平成26年1月28日から支払済みまで年6分の割合による金員の支払を求めた訴訟の提起を受け、現在係争中であります。

かかる訴訟については、今後の業績に与える影響を見通す事は困難であります。当社としては債務は無いものと考えており、本件訴訟において、当社の考えを適切に主張していく所存です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	163,031千円	163,915千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	213,889	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、合併記念配当4.00円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	127,942	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年7月29日開催の取締役会決議に基づき、平成28年8月1日から平成28年9月30日において、自己株式2,209,700株の取得を行っており、自己株式が553,460千円増加しました。

また、平成28年11月8日開催の取締役会決議に基づき、平成28年11月30日付で、自己株式1,815,104株の消却を実施し、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ468,696千円減少しました。

これらを含む自己株式の取得及び消却の結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が5,799,356千円、自己株式が350,464千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはソフトウェア開発を中心とするコンピュータ関連総合会社で、コンピュータ関連機器販売及びソフトウェア開発の両面を事業分野としております。

顧客の利用目的に応じたコンピュータ機器の選定とソフトウェア開発を主とするITサービスを事業内容としており不可分の営業形態の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△10円98銭	△3円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△234,905	△78,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△234,905	△78,896
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,398	19,926

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されており、またすべての期間において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月8日

NCS&A株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 圭介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋野 智也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNCS&A株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NCS&A株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【会社名】 NCS&A株式会社

【英訳名】 NCS&A CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松木謙吾

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区城見1丁目3番7号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
NCS&A株式会社東京本社
(東京都江東区豊洲5丁目6番36号)
NCS&A株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅南2丁目14番19号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 松木 謙吾は、当社の第51期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。